## 筑波研究学園都市年表

7月 つくばヘリポート開港

写真提供:UR都市機構

10月 常磐新線の整備に関する基本計画を国が承認

昭和36 [1961] 年	9月	閣議において,東京への人口の過度集中防止のため,機能上必ずしも東京都の既成市街地に置くこと	とを要しない官庁の集団移転について検討することを決定
昭和37 [1962] 年	7月	国立試験研究機関の集団移転の必要性について、科学技術会議答申	
昭和38 [1963] 年	9月	閣議において、研究・学園都市を筑波地区に建設すること、日本住宅公団に用地の取得造成を行わり	
昭和39 [1964] 年	12月	閣議において,首都圏整備委員会委員長を本部長とする「研究・学園都市建設推進本部(以下「推済 について決定	運本部」といつ)」を総埋付に設置すること及びその構成
昭和41 [1966] 年	12月		
昭和42 [1967] 年	9月	閣議において、研究・学園都市建設の基本方針及び移転予定機関を36機関とすることを了解	
昭和43 [1968] 年	10月	移転機関の先がけとして国立防災科学技術センター実験棟建設に着手	210
昭和44 [1969] 年	6月	筑波地区に移転を予定する機関等の建設については、昭和43(1968)年度を初年度とし、	研究学園都市開発事業起工式
	11 🗖	前期5年,後期5年にわけ,おおむね10カ年で実施することを閣議決定	· *
昭和45 [1970] 年	11月 5月	研究・学園都市開発事業の総合起工式を挙行 「筑波研究学園都市建設法」(昭和 45 年法律第 73 号)制定公布	
	6月	常磐自動車道整備計画決定(埼玉県三郷町~茨城県千代田村55km)	
昭和46 [1971] 年	2月	推進本部において,「筑波研究学園都市建設計画の大綱」及び「筑波研究学園都市の公共公益	
		事業等の整備計画の概要」を決定	1969.3 東大通りの工事着手 1969.11 起工
昭和47 [1972] 年	1月	「研究学園地区」に建設された公務員宿舎(花室地区)に入居開始	
	3月	移転機関の第1号として,無機材質研究所が移転完了	
	5月	閣議において,移転研究教育機関を42機関とすることを決定 - 批准本がにおいて「符波研究党圏教表建設計画の大郷」及び「符波研究党圏教表仏共仏共恵業等の東	
昭和48 [1973] 年	4月	推進本部において、「筑波研究学園都市建設計画の大綱」及び「筑波研究学園都市公共公益事業等の割 並びに、「筑波研究学園都市移転機関等の移転計画の概要」を決定	登1用a1 凹の機安」の以上,
		移転・新設する研究・教育機関などを1機関追加(計43機関)	
	9月	筑波新都市開発㈱設立	
	10月	筑波大学開学	1972.1 花室公務員宿舎に入居開始
	12月	江崎玲於奈氏(現:㈱茨城県科学技術振興財団理事長)がノーベル物理学賞受賞	
昭和49 [1974] 年	4月	「研究学園地区」に初の幼稚園,小学校,中学校開設(竹園東幼稚園,竹園東小学校,竹園東中学校	
昭和50 [1975] 年	6月 3月	国土庁が発足し、研究学園都市の総合調整は、国土庁大都市圏整備局が担当(筑波研究学園都市建設 閣議において、各機関等の移転時期及び概成時期を昭和50(1975)年度から昭和54(1979)年月	
	5月	推進本部において,「筑波研究学園都市における町村財政負担特別措置要綱」を制定	
昭和51 [1976] 年	5月	松見公園,筑波新都市記念館(洞峰公園),大清水公園,緑道等の完成記念式典の挙行	
昭和52 [1977] 年	2月	産・学・官試験研究機関,大学等を中心に構成される「筑波研究学園都市研究交流推進連絡会」が努	発足 1975.3 建設中の松見公園展望 <sup>5</sup>
	8月	茨城県、関係6カ町村、国等の試験研究・教育機関、日本住宅公団で構成される「筑波研究学園都下	市協議会」が発足
昭和53 [1978] 年	2月		
昭和54 [1979] 年	10月	文部省研究交流センター開所 図書館情報大学開学(現:筑波大学)	
昭和55 [1980] 年	3月	43の移転機関の移転完了(研究学園都市の概成)	
	9月	「研究学園地区建設計画」の総理大臣決定(9.25公布)	
		「筑波研究学園都市研究交流推進連絡会」を発展的に改組し,「筑波研究学園都市研究機関等	
		連絡協議会」が発足	1977.1 東大通りの全面開通 1978.2 西大通り、北大通り、南大通り
昭和56 [1981] 年	4月	移転・新設する研究・教育機関等を2機関追加(計45機関) 国際科学技術博覧会開催承認	1977.1 宋八通りの主面開通 1976.2 四八通り、北八通り、南八通り 土浦学園線の全線開設
	8月	国际行子权而导見云用催失心 県,「周辺開発地区整備計画」決定	
	10月	日本住宅公団と宅地開発公団が組織改革により、住宅・都市整備公団となる	
昭和57 [1982] 年	7月	東光台研究団地完成	# # # P - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -
	9月	移転・新設する研究・教育機関等を1機関追加(計46機関)	THE PARTY OF THE P
昭和58 [1983] 年	, _	つくばセンタービル竣工	
昭和60 [1985]		県,つくばセンタービル内につくばインフォメーションセンターを開設(平成 20 年 12 月廃止) 常磐自動車道東京と直結	1982.3 常磐自動車道,谷田部〜千代田間の開
	. , ,	「新つくば懇談会」が国土庁長官の私的諮問機関として発足	
	3月		
		ショッピングセンター「クレオ」オープン	SERIEL FULL STREET
		つくばセンター交通広場開設	
		国際科学技術博覧会開幕(EXPO'85) ※開催期間:3月17日~9月16日,入場者:2,033万人	
			5.3 ショッピングセンター 「クレオ」 営業開始 1985.3 ~ 9 科学万t
昭和62 [1987] 年	4月	高速バス運行開始(東京駅〜つくばセンター間)	
	6月	土浦・筑波研究学園都市,国際観光モデル地区の指定	
	10月	移転・新設する研究・教育機関等を1機関追加(計47機関)	
昭和63 [1988] 年	<u> </u>	つくば市発足(大穂町,豊里町,桜村,谷田部町の4町村が対等合併) つくば市・筑波町合併	
	2月	(株)つくば研究支援センター設立	寬波研究学園都市建設25周年記念式典
	3月	常磐自動車道,三郷~いわき中央間全線開通	
	6月	(財)つくば都市交通センター設立	
	8月	つくば西駐車場オープン	
	9月	筑波研究学園都市建設25周年記念式典開催	
平成元 [1989] 年	4月		1988.9 筑波研究学園都市建設25周年記念式與
	5月	県立つくば看護専門学校開校 国土庁, 新つくば計画策定	
	5月 7月	国エカ,新ラへは計画界足 県,つくばインフォメーションセンター内につくば事務所開設(平成21年3月末廃止)	
平成2 [1990] 年		つくば三井ビルオープン	
		県,グレーターつくば構想策定	
		東京家政学院筑波短期大学開学(現:筑波学院大学)	
	6月	筑波技術短期大学開学(現:筑波技術大学)	
		筑波技術短期大学開学(現:筑波技術大学) つくば文化会館「アルス」開館	
平成3 [1991] 年		筑波技術短期大学開学(現:筑波技術大学)	

Tsukuba Science City —